



## 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沢井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	8,695	△18.5	519	△40.0	553	△38.2	349	△39.8
27年9月期第3四半期	10,664	△8.9	865	0.5	895	△1.1	580	4.4

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 255百万円 (△54.9%) 27年9月期第3四半期 566百万円 (△1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第3四半期	69.34	28.44
27年9月期第3四半期	115.14	47.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期第3四半期	8,104	4,852	59.9	764.35
27年9月期	7,133	4,635	65.0	717.70

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 4,852百万円 27年9月期 4,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,400	△16.0	300	△56.5	330	△54.4	200	△57.7	36.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、27年9月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	5,102,000 株	27年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	61,762 株	27年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	5,040,238 株	27年9月期3Q	5,040,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年9月期	—	0.00			
28年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 28年9月期の予想につきましては、配当年率が平成28年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、平成28年熊本地震やマイナス金利政策による影響に加え、英国のEU離脱問題や中国経済を初めとした海外景気の下振れ懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資が緩やかに減少しており、当社グループが営業の中心とする九州地域でも公共投資が低調に推移したことに加え、企業間競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、86億95百万円（前年同四半期比18.5%減、19億69百万円減）、営業利益は5億19百万円（同40.0%減、3億46百万円減）、経常利益は5億53百万円（同38.2%減、3億41百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億49百万円（同39.8%減、2億30百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業における工事につきましては、九州地域の公共投資が低調に推移したことに加え、九州地域の高速道路等の開通が昨年で一段落し、大型工事の受注が減少したことにより、ガードレールなどの防護柵や標識などの交通安全施設工事を中心に完成工事高は前年同四半期を下回りました。

建設工事関連資材の販売につきましても同様に、ガードレールなどの防護柵の販売が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は68億39百万円（前年同四半期比23.4%減、20億89百万円減）、セグメント利益は6億1百万円（同37.9%減、3億67百万円減）となりました。

#### (防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、法令の改正にあわせ顧客ニーズに的確に対応した結果、民間の工場で使用するマスクや安全帯などの産業安全衛生用品の販売は堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は14億43百万円（前年同四半期比9.7%増、1億27百万円増）、セグメント利益は1億22百万円（同19.0%増、19百万円増）となりました。

#### (化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期と比較してわずかに減少し4億12百万円（前年同四半期比1.7%減、7百万円減）となりましたが、セグメント利益は生産コストの改善が図られたことにより1億28百万円（同32.5%増、31百万円増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、81億4百万円（前連結会計年度末比13.6%増、9億71百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が55億49百万円（同22.5%増、10億19百万円増）となりました。その主な要因は、当社グループの通常の売上形態として売上高が第2四半期連結会計期間に集中し、第3四半期連結会計期間ではその売上債権の回収が進むために、現金及び預金が2億72百万円増加、受取手形が6億48百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、25億55百万円（同1.8%減、47百万円減）となりました。

負債につきましては、32億52百万円（同30.2%増、7億54百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間に売上が集中することから第3四半期連結会計期間ではその仕入債務の支払いが多くなるために、支払手形が8億69百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、48億52百万円（同4.7%増、2億17百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億49百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,382,064	2,654,211
受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663	2,433,263
有価証券	20,160	120,164
未成工事支出金	165,855	165,363
商品及び製品	83,621	92,729
仕掛品	9,538	12,453
原材料及び貯蔵品	10,395	7,792
その他	72,017	67,399
貸倒引当金	△2,010	△3,711
流動資産合計	4,530,306	5,549,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	618,595	617,136
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	64,320	62,155
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	5,552	21,826
有形固定資産合計	1,805,156	1,817,807
無形固定資産		
その他	13,767	94,991
無形固定資産合計	13,767	94,991
投資その他の資産		
投資有価証券	745,664	606,075
差入保証金	14,212	13,838
その他	57,093	59,930
貸倒引当金	△32,777	△37,421
投資その他の資産合計	784,192	642,422
固定資産合計	2,603,116	2,555,221
資産合計	7,133,423	8,104,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,769,695	2,651,879
短期借入金	27,500	5,000
未払法人税等	104,833	86,855
未成工事受入金	54,355	26,591
賞与引当金	98,320	110,734
役員賞与引当金	9,138	—
株主優待引当金	4,150	—
その他	217,055	151,221
流動負債合計	2,285,047	3,032,282
固定負債		
繰延税金負債	94,177	47,715
退職給付に係る負債	111,929	93,451
その他	6,876	78,939
固定負債合計	212,982	220,106
負債合計	2,498,030	3,252,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,226,745	3,538,068
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,328,981	4,640,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,228	217,126
退職給付に係る調整累計額	△6,817	△4,931
その他の包括利益累計額合計	306,410	212,195
純資産合計	4,635,392	4,852,500
負債純資産合計	7,133,423	8,104,889



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,664,307	8,695,005
売上原価	8,631,783	6,987,943
売上総利益	2,032,523	1,707,062
販売費及び一般管理費	1,166,978	1,187,683
営業利益	865,545	519,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,887	13,247
受取賃貸料	5,456	2,933
受取手数料	4,041	4,989
受取保険金	—	5,409
その他	10,399	9,254
営業外収益合計	32,784	35,834
営業外費用		
支払利息	1,103	366
支払手数料	650	800
その他	973	213
営業外費用合計	2,726	1,380
経常利益	895,602	553,832
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	72
投資有価証券評価損	5,133	—
投資有価証券売却損	541	—
特別損失合計	5,675	72
税金等調整前四半期純利益	889,927	553,759
法人税、住民税及び事業税	304,968	199,378
法人税等調整額	4,612	4,897
法人税等合計	309,581	204,275
四半期純利益	580,346	349,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,346	349,484

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	580,346	349,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,500	△96,102
退職給付に係る調整額	11,644	1,886
その他の包括利益合計	△13,856	△94,215
四半期包括利益	566,489	255,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,489	255,268
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,928,869	1,315,792	419,645	10,664,307	—	10,664,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	295	—	295	△295	—
計	8,928,869	1,316,087	419,645	10,664,602	△295	10,664,307
セグメント利益	968,774	103,223	96,896	1,168,894	△303,349	865,545

(注) 1. セグメント利益の調整額△303,349千円は、報告セグメントに配分していない全社費用303,349千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,839,037	1,443,561	412,407	8,695,005	—	8,695,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	86	—	86	△86	—
計	6,839,037	1,443,648	412,407	8,695,092	△86	8,695,005
セグメント利益	601,589	122,857	128,346	852,793	△333,414	519,378

(注) 1. セグメント利益の調整額△333,414千円は、報告セグメントに配分していない全社費用333,414千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。